

韓統連大阪通信紙

自主

チャジュ

374号

2022年4月号

자주

発行 在日韓国民主統一連合  
(韓統連) 大阪本部

〒544-0034

大阪市生野区桃谷3-13-6

TEL06-6711-6377 FAX06-6711-6378

毎月1日発行 購読料 年間3000円

郵便振替 00940-7-314392

民族時報社 大阪支社

## 尹錫悦新政権と、どのように向き合うか

### ●なぜ僅差の政権交代か

3月10日、韓国次期大統領に「国民の力」から出馬した尹錫悦(ユン・ソンニョル)候補が当選した。「共に民主党」から出馬の李在明(イ・ジェミン)候補とは26万6000票、投票率で0.73%差という史上最少差の「薄氷の勝利」であった。投票日6日前に安哲秀(アン・ Cholス)候補が辞退し尹候補支持を表明したにもかかわらず、である。

尹候補当選の最大の勝因は、文在寅政権への失望からくる「政権交代」論が投票行動に繋がったことである。絶大な期待を背負った文政権は、その主要懸案の社会格差問題などを改善できず、また積年の課題であった不動産価格高騰への効果的な対策もとれなかったため、庶民の失望感をより大きくした。尹候補側の選挙戦略は明快で、いかに有権者の文政権への失望感を高め、それを李候補の悪評に繋げるかであった。そのため文政権の「失政」批判、文政権とその周辺へのスキャンダル攻撃、李候補の知事時代の不動産政策にからむ疑惑の提起など、ネガティブキャンペーンに終始徹底したことが奏功した。それでも僅差なのは、尹候補の政権担当能力への不安や「右派政権に回帰せず、文政権が積み残した課題を遂行せねばならない」という有権者の意識も又投票行動に作用したからと考えられる。当選直後の世論調査で尹次期大統領の国政遂行への期待度が52.7%と過去3代の大統領と比べ最低の数字であったのは、そうした有権者意識の反映とも言える。

僅差の様相を最も浮き彫りにしたのは、尹候補の「女性家族部の廃止」公約による影響であった。それは特に若年男性層の「女性ばかりが兵役もなく社会的に優遇され、男性は格差社会の中で苦しんできた」という被害意識を煽り、尹候補への支持票につなげた一方、女性有権者からは逆に大きな反発を招きもした。

### ●尹次期大統領、目指すは「統合」か「分断」か

尹次期大統領は、この女性家族部の廃止公約を実行すると表明したが、その理由は『(この部署

は)歴史的使命を終えた』からだという。2001年に発足した女性家族部の主な眼目は、女性の尊厳の確保と地位向上及び青少年の育成・保護などにあり、女性の尊厳には元従軍慰安婦たちの尊厳の正しい回復も念頭に置かれた。歴史的使命を到底終えていない現状でも、戦後補償問題を袖に、日本との関係「改善」に舵を切る意図が透けて見える。さらに前述のように、本来なら格差社会是正のため共闘すべき若年層男女間の心を分断する壁を作っている。尹次期政権サイドのアンチ文政権の色合いは増々強まっている。早速、現在の青瓦台(大統領府)を「帝王的権力の象徴」として、その移転に動き出した。また「国民の力」に近い「市民団体」の提起で、「文大統領夫人が国費である特別活動費を乱用した」疑惑も浮上したが、文政権が特別活動費を年々意識的に減らしてきたことを見れば、まったく的外れな提起である。



▲尹錫悦に警告すると訴える韓国民衆

尹次期大統領は『積弊清算の担い手』を自称するが、その矛先は民衆の願いとはまったく違う方向を向いている。むしろ危惧すべきは、彼が「積弊清算」のため更に駆使するであろう検察権力が、その過程で再び肥大化し、韓国社会の強大な圧力機構として君臨することである。

### ●私たちはどう向き合うか

尹次期大統領の国政運営ビジョンは未だ不透明であるが、彼の基本的な思考については、おおよそ次のことがわかる。その一つは「法による統治」。上記の検察権力を駆使し、解決すべき社会の中の葛藤を強権的に抑え込む手法が想起される。そしてもう一つは「冷戦思考」。韓米同盟を強化し、米国による核戦力の強化を求めているが、これらの二つの思考は新与党「国民の力」との共通項でもある。韓国内では今後、野党も運動も新たな対抗軸を準備するであろうが、我々は今後5年間どう向き合うべきか。少なくとも、国家保安法の撤廃や朝鮮半島の軍事緊張解消など、尹政権に任せたままでは実現しない課題を、心ある人々と連帯して推し進めていくことだけは間違いなく必要だろう。(金昌範)

## 韓米合同軍事演習を中止し、南北対話を再開せよ！

### 韓統連全国代表者会議

韓統連が「韓米合同軍事演習の中止と南北対話の再開を要求する韓統連全国代表者会議」を3月20日(日)、東別院会館(名古屋市)で開催した。

代表者会議では、宋世一(ソ・セイル)韓統連委員長が開会辞で「韓半島は停戦状態にある。そういう中で統一の相手である朝鮮に対して大規模軍事演習が韓米合同で進行されようとしている。米国が朝鮮を敵視せず、真剣に対話と関係改善を要求するならば韓米合同軍事演習を直ちに中止しなければならない」と訴えた。

続いて会員団体、地方本部代表から意見発表が行われた。韓成祐(ハン・ソング)韓青中央本部委員長は、尹錫悦次期大統領に対して「尹次期大統領は当選後、韓米同盟を強化して韓日歴史問題を軽視

するという発言をした。これらは保守積弊勢力が過去に主張してきたことであり、受け入れることはできない。戦争行為である韓米合同軍事演習は絶対に中止されなければならない」と強調した。



▲代表者会議で韓米合同軍事演習中止を訴えるプラカードデモを行った

高弘(コ・ホン)韓統連兵庫本部事務局長は「今回の大統領選挙結果は遺憾だが、私たちが推進する自主・民主・統一の道には変わらない。自衛隊が有事の際、韓半島に入ってきて良いという危険な人物が次期大統領だが、キャンドル革命を再び胸に刻んで今後も闘いぬく」と明らかにした。

その後、趙基峰(チョ・ギボン)韓統連副委員長が「文在寅大統領と尹錫悦次期大統領に送る要請文」を朗読・採択し、最後に、金隆司(キム・ユンサ)韓統連副委員長が閉会辞を述べ、代表者会議は終了した。

### 文在寅大統領と尹錫悦次期大統領への要請文

わたしたち在日韓国民民主統一連合は、朝鮮半島の平和と祖国統一を実現するうえで、いま求められる重要な課題をあげ、文在寅大統領と尹錫悦次期大統領がこれを実現されるよう要請します。

#### 文在寅大統領は韓米合同軍事演習の中止を決断してください

韓米合同軍事演習の実態は明白な侵略戦争演習であり、朝鮮は対話再開の条件として敵視行為の中止を継続して求めています。2018年の朝鮮半島平和プロセスも、韓米合同軍事演習の中止から始まったのであり、南北対話を再開し朝鮮半島の平和を実現するためには、4月に予定している韓米合同軍事演習は必ず中止しなければなりません。文在寅大統領は平和・統一の実現にむけ、韓米合同軍事演習の中止を決断してください。

#### 尹錫悦次期大統領は南北共同宣言を誠実に履行し、南北対話を再開してください

文在寅大統領は2018年、南北首脳会談を3回開催し、板門店宣言、9月ピョンヤン共同宣言・南北軍事分野合意書という画期的な南北合意を導き出しました。しかし、南北関係は現在、米国の介入と妨害によって停滞したままです。南北関係はわたしたち民族の問題であり、いかなる外部勢力にもこれを妨げる権利はありません。尹錫悦次期大統領は、文在寅大統領が生み出した歴史的成果を継承し、南北共同宣言を誠実に履行し、南北対話を再開してください。

#### 尹錫悦次期大統領は国家保安法を廃止してください

民主と統一を妨げる悪法、国家保安法は即時に廃止しなければなりません。日帝植民地支配と軍事独裁政権の産物である国家保安法は、南北の和解と交流を妨げ、平和・統一の実現に逆行するものです。国家保安法は昨年、廃止に向けた国民請願も出されています。尹錫悦次期大統領は一刻も早く国家保安法を廃止してください。国家保安法の廃止とあわせて良心囚の釈放と、韓統連の名誉回復を実現してください。祖国の平和・統一はわが民族の切実な願いであり、歴史的な使命です。わたしたちの要請を文在寅大統領と尹錫悦次期大統領が国民とともに実現されることを切に願います。

2022年3月20日

韓米合同軍事演習の中止と南北対話の再開を求める韓統連全国代表者会議 参加者一同

## 若い世代とともに、日韓・日朝関係の 現状と展望について認識を共有する 3・1日韓平和連帯集会

3・1独立運動103周年を迎え、日韓平和連帯の主催で「3・1独立運動103周年 日韓・日朝関係の現状と展望を考える大阪集会」が3月1日(火)、エルおおさか(大阪市中央区)で開かれた。

集会では、日韓平和連帯事務局次長の西山直洋さんが開会挨拶を行った後「なぜ、史上最悪の状態になったのか？日韓・日朝関係の現状と展望について考える」をテーマに、金昌五(キム・チャンオ)韓統連大阪本部副代表委員が講演を行った。



▲講演を行う金昌五副代表委員

金副代表は講演を通じ、日本政府がなぜ謝罪しないのかについて「侵略と植民地支配に対して反省をしていないため」と述べるとともに、「現在では軍国主義の復活を目指している」と指摘、

「韓日の反戦平和勢力は連帯して、日本の軍国主義復活を阻止しなければならない」と語った。

そして新たな韓日・朝日関係の構築に向けて、金副代表は▲歴史認識の接近努力を通じた韓日関係の改善▲「朝日ピョンヤン宣言」の再評価による朝日関係の改善などをあげながら「日本における韓日・朝日連帯運動の役割は大きい。関係改善に向けて粘り強く運動を進めていこう」と訴えた。

講演終了後は活発な質疑応答が行われ、最後に全港湾大阪支部委員長の小林勝彦さんが閉会挨拶を行い、集会は終了した。

## ロシア軍はウクライナから即時撤退し、 これ以上の犠牲者を増やすな！ 駐ロシア総領事館前抗議行動

ロシア軍によるウクライナへの侵攻が続く中、しないさせない戦争協力関西ネットワーク(略称：シーサーネット)の主催で3月16日(水)、駐大阪ロシア総領事館前抗議行動が行われた。

抗議行動では、主催者を代表してシーサーネット共同代表の中北龍太郎さんが主催者挨拶を行った後、声明文が朗読・確認され、ロシア総領事館側に伝達した。

その後、参加者全員がキャンドルを灯し、各団体・個人から「ロシア軍は即時撤退しろ」「両国は停戦に合意しろ」「市民・子どもなどこれ以上犠牲者を増やすな」などのアピールが行われ、抗議行動は終了した。

## ドキュメンタリー映画「私はチョソンサラムです」大阪上映会

日 時：4月24日(日)

第1回上映：午前10時20分～正午

トークショー：午前12時20分～午後2時

司会：金聖恵(「私はチョソンサラムです」日本語字幕担当)

発言：李哲(在日韓国良心囚同友会代表)

李香代(大阪朝鮮高級学校オモニ会元役員)

金隆司(韓統連大阪本部代表委員)

第2回上映：午後2時20分～午後4時

場 所：東成区民センター大ホール(地下鉄今里駅2番出口から徒歩3分)

料 金：前売り：1000円 当日：1500円 高校生以下は無料

主 催：同実行委員会 TEL06-3711-6377

## 佐渡鉱山は世界文化遺産にふさわしいか

### 強制動員真相究明ネットワーク 中田光信

岸田政権は当初、世界文化遺産への登録に慎重な姿勢を示していた「佐渡島の金山（以下「佐渡鉱山」）」について韓国政府の反対を押し切って申請書をユネスコに提出した。

世界遺産はどうあるべきか。ユネスコは戦争をなくすために教育、文化、科学を通じて人々の「心の中に平和のとりで」を築く国際機関として設立された。その後、人類の共通財産として残すべき遺産を保護するために世界遺産条約がつけられた。そして2001年には「文化的多様性に関する世界宣言」で異文化間の相互理解の重要性を指摘し、紛争の原因となる異文化間の対立を解消しなければならないと宣言した。世界遺産は、これらユネスコが掲げる理念に合致しなければならない。

日本の炭鉱や鉱山は過酷な労働、数々の事故、災害、労働争議など民衆の苦難の歴史がある。そこに侵略戦争遂行のための労働力不足を補うための植民地支配下の朝鮮半島からの強制連行という「負の歴史」も加わる。佐渡鉱山も例外ではない。

強制連行については数多くの研究蓄積がある。佐渡鉱山の朝鮮人強制連行も当時の会社の資料や、未払賃金を記録した報告書などの一次資料が残されており、地元の相川町史や新潟県史の記述とともに強制連行が否定し難い歴史的事実であることが明らかにされている。世界遺産として登録されるためには負の歴史も含めた「全体の歴史」が示されなければならない。

しかし、日本政府は佐渡鉱山の文化遺産としての「普遍的価値」を判断する対象時期を江戸時代に絞り、明治以降の近代産業遺産を除外し、戦時中の強制連行は韓国政府の「独自の主張」であるとして登録に向けた「タスクフォース」を立ち上げた。NHKはニュース番組でこの組織を歴史否定論者が使う用語を使って「歴史戦チーム」と報道した。歴史は戦争ではない。歴史認識の違いは

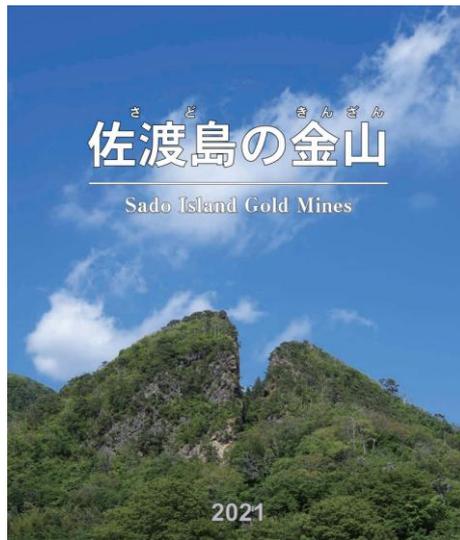
互いに努力して共通の認識を深めなければならない。対立からは何も生み出されない。登録を推進した歴史否定論者の安倍元首相らの狙いは韓国という敵を作り出し、ナショナリズムを煽ることで台湾有事を口実とする戦争体制づくりにある。彼らの意図に乗せられてマスコミも日韓の政治対立を煽る報道一色となっている。

昨年7月、第44回世界遺産委員会は「明治産業革命遺産」の登録時に日本政府が強制連行の事実を認めて、犠牲者を記憶にとどめる措置を講じると約束したにもかかわらず、産業遺産情報セン

ターの展示が約束を守っていないとして履行を求める異例の決議をあげた。日本政府は12月1日までに報告書をユネスコに提出しなければならない。これまでごまかしてきた強制連行の事実に向きあうのかどうか正念場を迎えている。

「慰安婦」関連資料が世界記憶遺産に登録申請された時に、ユネスコは日本政府の抗議を受け加盟国が異議を申し立てれば当事国間で合意しない限り登録されない制度を導入したが、世界遺産登録の「作業指針」にも同様の条項が追加された。この作業指針に従えば登録は関係国との合意がなければならない。日本政府は韓国との対話を図り強制連行の歴史を韓国の「独自の主張」という認識を変えなければならない。

国連ダーバン宣言が発せられ、国際社会は植民地主義克服の道を歩み始めた。2018年の韓国大法院判決や日本政府の主権免除を排して、元「慰安婦」被害者の救済を命じた判決は二国間条約や主権免除などの従来国際法の「枠」を越えて植民地支配の犠牲者を救済する道を示した。しかし、日本社会はこれらの判決を真摯に受け止めようとしない。差別と貧困、戦争の原因としての植民地主義の克服と文化多様性の尊重が世界の平和構築の「要」であることを、日本社会自身が認識しなおさなければならない。



## 「とめよう！戦争への道、めざそう！アジアの平和」4.17集会への参加を訴えます 関西共同行動 古橋雅夫

ロシア軍のウクライナ侵攻が始まり、日本ではこの事態を好機ととらえ、長年の保守政治が積上げてきた差別・排外主義＝憲法改正を実現させようとしています。その大きな契機が新たな保守反動政党の維新の会の党勢拡大です。その役割は保守政治家の中のアジア侵略の歴史、アメリカ追従への逡巡を嘲笑するかのよう、率先して軍事力を背景にしての経済覇権こそが日本再生＝大国化への必須条件であると明言し、その梅雨払いをすることにあります。

「失われた30年」を生きてきた若者にとって、そうした目標が唯一の「明るい未来」と映ることがあるかもしれません。しかし、私たちは常に過去・現在・未来に対し闘いを挑むしかない世代です。眼をつぶれば権力の前に倒れた先達の顔が浮かび、ギリギリとしてその思いに込めようと呻吟する世代です。

かつて「自衛のため」という理由で日本軍はアジアの民衆3千万人を殺害しました。絶対的指導者＝天皇のため、沖縄では住民がその兵隊の盾となりました。そして、その絶対権力者の保身のために大量破壊兵器＝原爆が市民の頭上に投下されるまで戦争を停止しませんでした。

こうした経験から「自衛戦争こそが歯止めなき戦線の拡大を誘発する」という歴史と「軍隊は市民を守らない」という真実を学びました。したがって私たちは、いかなる戦争も支持しない。協力もしない。そして戦争原因の除去のためにできる限り行動をすることにしました。

来る4月17日(日)講演集会「とめよう！戦争への道、めざそう！アジアの平和2022関西のつどい」をエルシアターにて開催します。集会後デモも行う予定です。テーマは憲法改正阻止であり、改革の幻想＝維新政治の正体の暴露です。

「なぜ憲法を変えてはならないのか」と題して早

稲田大学教授の水島朝穂さんに、そして「維新は憲法の何を変えようとしているのか」と題して「新聞うずみ火」代表の矢野宏さんに講演をお願いしています。ぜひ多くの皆さんの集会参加を期待するところです。

直近の新聞報道では、安倍元首相を中心として自民党の一部から「核の共同保有（日本が核を所有するのではなく、米軍基地管理下の核ミサイルを自国の防衛のためには使用できるようにすること）」を提案しました。

無論、非核三原則違反です。安倍は以前から「核兵器の使用は憲法上、自衛のためには許されている」と主張しており、ただ非核三原則により（政治的に）使えないだけだと主張してきました。そして、橋下元維新の会代表も同じ意見であるとして

意気投合しました。加えて、大阪9区選出の維新の会の足立康史議員らは、エネルギー危機対策として「原発再稼働」を政府に進言しました。

「原発は内に向けた核兵器」であると指摘される中、だからこそ原発の安全性よりは「国防」が重要だと考える維新政治の本質が見えます。

国防か市民の命か、教育とマスコミに洗脳された専制主義の蔓延に抗し、彼らと対決していくことが当面の課題です。私たちの力で政治を変え、沖縄、日本軍「慰安婦」問題、原発、戦争責任、強制労働、徴用工などの問題を解決しよう！



## 【書籍紹介】

## 李在明の曲がった腕

語り:李在明 文:ソ・ヘソン 訳:金重明  
新幹社:2000円+税

この本は李在明の半生と彼が城南市長時代の勉強会の記録である。読者の中には何故、大統領選挙に負けた人物の本を紹介するのかと疑問に思う人もいるかもしれない。しかし、この本は単なる一個人の人物紹介という枠を超えて、現在の韓国社会の問題の深層を明らかにし、その解決のための多くのヒントを明示している。李在明が何故、大統領になろうとしたのか、そして何故今回の選挙で彼が勝利できなかったのかも、この本を読めばその謎が解けるだろう。

この本は李在明の語りを作家が整理したものだが、彼の半生記は涙なくしては読み続けることできないだろう。彼は1963年に生まれたが、当時の韓国の義務教育は小学校までであり、極貧のために中学校には進学できなかった。楽しいはずの小学校は、毎日5キロの山道を通って登校しなければならない恐怖の場所であった。「忘れ物が多い」という理由で教師から鼻血が飛び出すほどの暴力を日常的に受けていた。何を忘れたのかといえば画用紙とクレパスだ。彼は卒業まで学用品は教科書以外にはノートと鉛筆しかなかったのだ。そんな彼の唯一の心やすらぐ場所が図書館であった。「その小さな空間は、わたしの靈魂が生まれた場所であり、故郷であった」と語っている。

小学校を卒業してから過酷な労働者生活が始まるが、15歳のときにプレスで手首をおしつぶされ左腕が曲がり、苦学の末に18歳のときに大学入学検定試験に合格したものの、メッキ関連の薬品中毒で臭覚機能が半分以上失われてしまう。独学で大学検定試験に合格し、中央大学法学部に合

格。4年間の大学生活をゴム靴に制服と教練服、古びたコートで過ごした。24歳で司法試験に合格し「6ヶ月か1年判事や検事をすれば、前官礼遇で大金が手に入る」という道を蹴って、成績が優秀でありながらも人権弁護士の道を選んだ。

まるで映画かドラマを観ているようなストーリーだが、誇張のない淡々とした語り胸を打つ。

彼は「自分は非凡な人間ではない」と謙虚に語っているが、「わたしの人生がわたしの師匠であり、私の夢も私の師匠である」と語るところに彼の非凡さが表れている。

「太陽と月」という名の勉強会の記録も非常に内容が深く、紙面の都合で紹介できないのが残念だが、平和統一問題から政治、経済、ジェンダー、芸術の分野まで多岐にわたってその道の専門家を講師に招いての記録は、短い文章の中に内容がぎっしりと詰まっている。個人的には「ファクトとフレーム」に関しての内容が興味深く、読書会を開いてぜひ意見交換をしてみたいという気持ちになった。

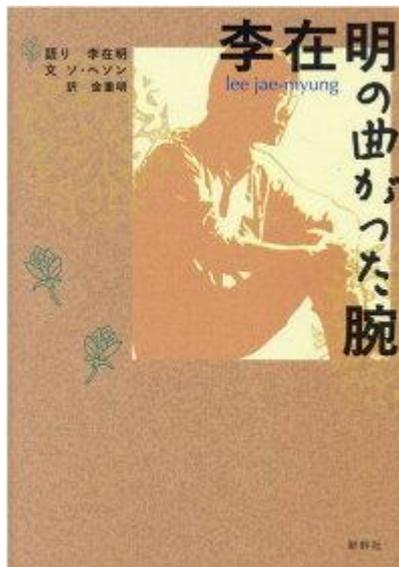
「灯に飛び込む蛾」の話なども深く考えさせられる。「格言」「名言」がちりばめられている内容が豊富な本である。

李在明は本を出した意図を「『曲がった腕』を伸ばすための新しい挑戦に向けた約束だ」と語っている。実に深く重い言葉だ。

李在明はこれからも「世の中の曲がった腕」を伸ばすために挑戦を続けていこう。

今回の大統領選挙のリベンジと韓国社会の変革を望む人に希望と勇気を与えてくれる一冊である。

(隆)



## 編集後記

韓国大統領選挙は、とても、とても残念な結果となりました。投票結果が出た直後は少々元気が出ませんでした。現在は「また頑張ろう」という気持ちで編集後記を書いています。 ソン

